

別記様式第1号

年 月 日

農林水産省生産局長 殿

住 所  
事業実施主体名  
代表者氏名 (印)

平成21年度食料供給力向上緊急機械リース支援事業（生産技術導入リース支援事業・推進事業）の事業実施計画の（変更）承認申請について

食料供給力向上緊急機械リース支援事業実施要領（平成21年1月27日付け20生産第5730号農林水産省生産局長通知）第4の1の（1）の規定に基づき、事業実施計画について別添のとおり作成（変更）しましたので、承認を申請します。

なお、事業実施計画に関する担当者は下記のとおりです。

記

(担当者)  
所属・役職  
担当者氏名  
電話番号  
FAX 番号

別添

平成21年度食料供給力向上緊急機械リース支援事業実施計画書

事業実施主体名  
担当者氏名  
電話、FAX  
e-mailアドレス

1 事業の目的

2 事業の概要

取組内容	対象作物	事業量 (事業対象者数、台数)	事業に要する経費	負担区分			備考
				国庫補助金	自己資金	その他	
生産技術導入リース支援事業			千円	千円	千円	千円	
生産性向上に資する機械整備の推進	(作物名)	〇〇事業体 ○台 〇〇事業体 ○台 〇〇事業体 ○台 〇〇事業体 ○台					
品質向上に資する機械整備の推進	(作物名)	〇〇事業体 ○台 〇〇事業体 ○台 〇〇事業体 ○台 〇〇事業体 ○台					
推進事業							
合計							

3 事業の実施体制

(1) 事業の推進体制

(注) 応募者と関係機関・団体との連携、協力、役割分担の関係が分かるように記載してください。

(2) 事業推進における役割分担

実施体制	担当する項目	組織名・所属・役職・氏名
	総括責任者	
	会計担当	
	〇〇担当	
	〇〇担当	
	〇〇担当 (分担事業者)	

(注) 事業代表者だけでなく、本事業に関わる分担事業者、事業支援者等も記入し、事業内容と整合性を取るように入力してください。

4. その他この事業の目的を達成するために必要な取組

5. 事業スケジュール

	取組内容
※取組内容の実施時期を詳細に記載してください。  月 月 月 月 月	

6. 成果目標の内容 (平成23年度)

7. 事後評価の検証方法

8. 事業費内訳

区 分	事業内容	事業量 (単価、回数、台 数、人数等)	事業に要する経費	負 担 区 分			備考
				国庫補助金	自己資金	その他	
1 生産技術導入 リース支援事業  (1) ○○費			千円	千円	千円	千円	
2 推進事業  (1) ○○費 (2) ○○費 (3) ○○費							
合 計							

(注) 1. 事業内容及び事業量の欄については、2の(1)の表の取組内容を基に積算根拠が分かるように記載する。

2. 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円 うち国庫補助金○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考欄に合計額（「除税額○○円 うち国庫補助金○○円」）を記入すること。

9. 完了（予定）年月日 平成 年 月 日

添付資料

- ・都道府県別一覧表
- ・管理運営規程等

平成 年 月 日

平成21年度食料供給力向上緊急機械リース支援事業  
農業機械導入計画（変更）申請書

事業実施主体名  
代表者氏名 ○○ ○○ 様

事業対象者名：  
代表者： 印

リース事業者名：  
代表者： 印

食料供給力向上緊急機械リース支援事業実施要領（平成21年1月27日付け20生産第5730号農林水産省生産局長通知）第4の2の（1）に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 事業対象者

住所 〒□□□-□□□□ 都道府県 区郡市 区町村  
名称 (フリガナ)  
電話 ( )

2. リース事業者

住所 〒□□□-□□□□ 都道府県 区郡市 区町村  
名称  
電話 ( )

3. 事業対象者の営農に関する現状・課題と今後の展開方向

1. 営農に関する現状

(注) 該当する作物を○で囲み、( )には面積を記入すること。

[栽培作物・面積 (ha (=町歩))、小数点第1位まで記入]

水稻 ( )・麦類 ( )・大豆 ( )・いも類 ( )・てん菜 ( )・  
さとうきび ( )・特産農作物 ( )・果樹 ( )・野菜 ( )・  
飼料 ( )

2. 現在抱えている課題

(注) 該当する項目に○を付し、課題について記述すること。

[生産性向上 ( ) / 品質向上 ( )]

3. 今後の展開方向

(注) 2の課題に対する展開方向を記述すること。

4. 事業対象者の分類

認定農業者	( )	認定農業者に準ずる者	( )
特定農業法人	( )	特定農業団体	( )
農業サービス事業体	( )	集落営農組織	( )
農業者の組織する団体	( )		

(注) 該当する事項に○を付すとともに、対象者であることを確認できる書類を添付すること。

5. リース物件の内容

導入 機 械 1	対象作物			
	対象作業			
	対象機種			
	型式名、数量			(台)
	製造会社名			
リース 期 間 (注1)	開始日～終了日(※1)		～	(年)
	リース借受日から○年間(※2)	(年)		
リース物件取得予定価格(税抜き)		[①]	(円)	
リース期間終了後の残価設定		[②]	(円)	
リース料助成要望額(注2)		[③]	(円)	
リース諸費用(金利・保険料等)		[④]	(円)	
事業対象者負担リース料		[①-②-③+④]	(円)	
リース物件設置場所	〒□□□-□□□□ 都道府県 区郡市 区町村			

(注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。

2 リース料助成要望額([③])は、A、Bいずれか低い額とすること。

A :  $([①] - [②]) \times 1/2$ 以内..... (円)

B :  $[①] \times (\text{リース期間}/\text{法定耐用年数}(7\text{年})) \times 1/2$ 以内..... (円)

3 別添として、複数の販売会社等の見積書の写し等を提出すること。

4 複数の物件をリースする場合には、各項目について、それぞれ別に記載すること。

6. 導入機械及び事業対象者に関するその他情報

(1) 導入機械に関する現状と将来計画 [ha (=町歩)、小数点第1位まで記入]

	現状 (H20年度)	計画 (H23年度)	市町村平均
経営面積			—
導入機械を利用する作物の作付面積	※1	※2	

※1<※2で、かつ、これが水稲から転作作物への転換に伴う増である場合、以下の欄に○を記入すること。

水稲から転作作物への転換に伴う増である。( )

(2) 稼働率向上に向けた計画

導入機械の稼働率向上に向けて、作期分散を行うなど具体的な計画がある場合、その内容を記載すること。

(3) 生産コスト縮減に向けた取組

導入機械のリース期間を通じて品目別コスト縮減戦略の取組チェックシート（地域の実情に応じて点検項目を変更したもので可。）を実践する場合、以下の欄に○を記入すること。

チェックリストを実践する( )

(4) 農業機械士の資格の有無

事業対象者（事業対象者が組織の場合、その構成員）が農業機械士の資格を有している場合、以下の欄に○を記入すること（注）。

有り( )（注）別添として、資格を有することを証する書類等を提出すること。

(5) 評価予定者の有無

実施要領第7の1に定める、導入機械の利用状況評価を行う地域の指導機関関係者等外部有識者を具体的に計画している場合、その評価予定者の所属機関を記入すること。

所属機関:

(6) 計画提出実績の有無

平成20年度食料供給力向上緊急機械リース支援事業において農業機械導入計画申請書を提出した実績がある場合、その申請書整理番号を記入すること。

申請書整理番号:

(7) 計画変更の内容

平成20年度食料供給力向上緊急機械リース支援事業において不採択通知を受け取った場合であって、前回提出した農業機械導入計画申請書からの変更内容が次の各項目に該当する場合は、その該当項目に○を記入すること。

リース事業者 ( )

導入機械の対象機種、数量、物件数 ( )

リース物件取得予定価格の2割を超える増加 ( )

7. 申請にあたっての合意事項

この申請書を提出した事業対象者とリース事業者は、本事業による助成金をこのリース事業者が指定する口座に振り込むことについて合意します。

また、この申請書を含め、本事業の申請等に際して事業実施主体に提供した個人情報を含む情報について、本事業の効率的かつ適正な執行に必要と事業実施主体が判断した場合、地域の指導機関等関係機関に、当該情報の一部または全部を提供することについて合意します。

農業機械導入計画申請書に係る地域の公的指導機関との意見交換の結果

(以下、地域の公的指導機関の使用欄)

地域の公的指導機関の関係者の方は、事業対象者から提出された本申請書の案のうち、「5. リース物件の内容」の対象機種と、「3. 事業対象者の営農に関する現状・課題と今後の展開方向」及び「6. 導入機械及び事業対象者に関するその他情報」のうち(1) 導入機械に関する現状と将来計画及び(2) 導入機械の稼働率向上に向けた計画との関係について、地域の振興計画との整合性にも配慮しつつ、必要に応じて助言を行って下さい。

申請書(案)の提出を受けた日(必須):平成21年 月 日

提出を受けた機関の部署名(必須):

申請書(案)において提出を受けた機械の型式名と数量(必須):

--

助言欄(必要に応じて記入)

申請書(案)について修正を要する助言を行った場合は、その具体的内容を記入すること。
---

(以下、事業対象者の使用欄)

地域の公的指導機関から申請書(案)について修正を要する助言があった場合は、修正を行った具体的な内容について、その概要を記入すること。
--

平成 年 月 日

平成21年度食料供給力向上緊急機械リース支援事業  
農業機械導入計画（変更）採択通知書

事業対象者 ○○○○ 様  
リース事業者 代表者○○○○ 様

事業実施主体名：  
代表者名： 印

平成○年○月○日付けで提出のありました農業機械導入計画申請書につきましては、下記の内容について採択を決定し、リース料の助成を行いますので、食料供給力向上緊急機械リース支援事業実施要領（平成21年1月27日付け20生産第5730号農林水産省生産局通知）第4の2の（2）の規定により通知します。

記

1. 事業対象者（借受者）：
2. リース事業者：
3. リース物件：
  - （1）対象機種
  - （2）型式名
  - （3）数量
  - （4）製造会社名
  - （5）取得予定価格
4. リース料助成金：金 円
5. 助成金の交付：

事業対象者及びリース事業者は、本通知書の記載内容に即してリース契約を締結し、事業実施主体が別に定めるところにより必要書類を提出すること。事業実施主体において内容確認の上、共同申請者が指定したリース事業者の口座に助成金を交付する。

農林水産省生産局長 殿

住所  
事業実施主体名  
代表者氏名 印

平成21年度食料供給力向上緊急機械リース支援事業の交付決定前着手届

食料供給力向上緊急機械リース支援事業実施要領（平成21年1月27日付け20生産第5730号農林水産省生産局長通知）第4の3の（1）に基づき、事業実施計画に基づく別添取組について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいのでお届けします。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別添

事業内容	事業量	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
		円			

別記様式第5号

番号  
年月日

農林水産省生産局長 殿

住所  
事業実施主体名  
代表者氏名

印

平成21年度食料供給力向上緊急機械リース支援事業業務方法書承認（変更）申請書

平成21年度食料供給力向上緊急機械リース支援事業業務方法書を別添のとおり作成（変更）したので、食料供給力向上緊急機械リース支援事業実施要領（平成21年1月27日付け21生産第5730号農林水産省生産局長通知）第6の1の規定に基づき承認を申請します。

添付書類：平成21年度食料供給力向上緊急機械リース支援事業業務方法書

別記様式第6号

年 月 日

農林水産省生産局長 殿

住 所  
事業実施主体名  
代表者氏名 (印)

平成21年度食料供給力向上緊急機械リース支援事業の実施状況報告書について

農業・食品産業競争力強化支援事業実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8264号農林水産事務次官依命通知）第8の1の規定に基づき、関係書類を添えて別添のとおり報告します。

別添

平成21年度食料供給力向上緊急機械リース支援事業実施状況報告書

事業実施主体名  
担当者氏名  
電話、FAX  
e-mailアドレス

1 事業の目的

2 事業の概要

取組内容	対象作物	事業量 (事業対象者数、台数)	事業に要する経費	負担区分			備考
				国庫補助金	自己資金	その他	
生産技術導入リース支援事業			千円	千円	千円	千円	
生産性向上に資する機械整備の推進	(作物名)	〇〇事業体 ○台 〇〇事業体 ○台 〇〇事業体 ○台 〇〇事業体 ○台					
品質向上に資する機械整備の推進	(作物名)	〇〇事業体 ○台 〇〇事業体 ○台 〇〇事業体 ○台 〇〇事業体 ○台					
推進事業							
合計							

3 事業の実施体制

(1) 事業の推進体制

(注) 応募者と関係機関・団体との連携、協力、役割分担の関係が分かるように記載してください。

(2) 事業推進における役割分担

実施体制	担当する項目	組織名・所属・役職・氏名
	総括責任者	
	会計担当	
	〇〇担当	
	〇〇担当	
	〇〇担当（分担事業者）	

(注) 事業代表者だけでなく、本事業に関わる分担事業者、事業支援者等も記入し、事業内容と整合性を取るように入力してください。

4. その他この事業の目的を達成するために必要な取組

5. 成果目標の内容（平成23年度）

6. 事後評価の検証方法

7. 事業費内訳

区 分	事業内容	事業量 (単価、回数、台数、人数等)	事業に要する経費  千円	負 担 区 分			備 考
				国庫補助金  千円	自己資金  千円	その他  千円	
1 生産技術導入 リース支援事業  (1) 〇〇費							
2 推進事業  (1) 〇〇費 (2) 〇〇費 (3) 〇〇費							
合 計							

(注) 1. 事業内容及び事業量の欄については、2の(1)の表の取組内容を基に積算根拠が分かるように記載する。

2. 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国庫補助金〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同

税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国庫補助金〇〇円」）を記入すること。

8. 完了年月日 平成 年 月 日

9. 目的の達成状況

--

別記様式第7号

年 月 日

農林水産省生産局長 殿

住 所  
事業実施主体名  
代表者氏名 【印】

平成21年度食料供給力向上緊急機械リース支援事業の成果報告書について

農業・食品産業競争力強化支援事業実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8264号農林水産事務次官依命通知）第9の1の規定に基づき、別添のとおり報告します。

(別添)

平成21年度食料供給力向上緊急機械リース支援事業成果報告書

事業実施主体名  
代表者氏名

第1 事業の内容

項目	取組内容

(注) 事業実施計画時に提出した項目、取組内容を記載すること。

第2 事業の実施期間

事業開始日	事業完了年月日
年 月 日	年 月 日

第3 事業の成果

具体的な取組内容	
成果目標の内容	
成果目標の達成状況	
事後評価の検証方法	
事業の実施による効果	

(注) 「成果目標の内容」及び「事後評価の検証方法」の欄については、事業実施計画書を転記すること。なお、「成果目標の達成状況」及び「事業の実施による効果」の欄については、可能な限り定量的に記入すること。